



令和 6 年 9 月 2 6 日

第 3 5 回基本政策委員会を開催 (国交省の施策等についての講演会も行いました)

一般社団法人日本物流団体連合会(略称：物流連)は、令和 6 年 9 月 2 5 日(水)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第 3 5 回基本政策委員会(委員長：河田守弘物流連理事長)を開催しました。

「基本政策委員会」は、国土交通省の物流政策部門と積極的に連携し、物流業界の抱える様々な諸課題、問題点について、特に陸・海・空のそれぞれの業界にわたる横断的な影響のある項目に留意しながら、具体的な諸施策に関する審議を行いその推進を図っており、年に 2 回開催しています。

今回の第 3 5 回委員会では、委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局物流政策課長紺野博行氏による『最近の物流政策について』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から 1 0 1 名の参加がありました。

講演の内容としては、物流業界の現状について話された後、トラック運送事業の働き方をめぐる現状や我が国の物流に関する関係閣僚会議において決定された「物流革新に向けた政策パッケージ」のポイント及び関係予算等についての説明がなされました。続いて、令和 6 年 2 月に策定された「2 0 3 0 年度に向けた政府の中長期計画」、同年 5 月に公布された「改正物流法」、「国交省・経産省・農水省 3 省審議会の合同会議」の概要についても言及され、講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が寄せられました。

委員会では、河田委員長の挨拶の後、紺野物流政策課長から「令和 7 年度の物流関係の予算概算要求等の概要」について説明があり、意見交換が行われました。その後、山田事務局長から物流連の令和 6 年度上期事業活動についての具体的内容の報告と物流連の今後の主な活動予定についての説明がなされ、閉会となりました。

物流連では、今後も物流業界のさらなる発展に寄与するため、諸施策の推進に向けて協力・連携を図るなど、官民連携、他産業との連携を強化するとともに、物流業界からの発信力を高めるなど、より一層充実した取組みを行ってまいります。

以 上
担当：山本



講演する紺野課長



講演会の様子



基本政策委員会風景